2019年 平成31年 No.

発行:神戸市会事務局

〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1

- ☎(078)322-5853 FAX(078)322-6170
- ■神戸市会だよりは年4回発行します。 (次回は5月号)

神戸市広報印刷物登録 平成30年度第38号-4 (広報印刷物規格 A-1類)

平成29年度各会計 定しました。

平成30年第2回定例市会11月議会が11月28日から12 月7日まで開かれました。

9月議会から審査を継続した平成29年度決算及び関連 議案は、ヤミ専従問題に関する第三者委員会の報告を受 け、12月3日の決算特別委員会で各会派の代表者による 質疑などを行い、12月6日の本会議で附帯決議を付して すべて認定・可決しました。

また、平成30年度補正予算・条例改正などの議案(市長 提出28件)も、12月5日の本会議で可決しました。

決算特別委員会での質疑の模様や附帯決議の内容、本会 議で可決した主な議案については、4面をご覧ください。

平成30年 第2回定例市会 〔11月議会〕の動き

11月28日

本

会

議

常任委員会

- ■30年度補正予算など の議案の提案・質疑
- 議員提出議案の提案

11月29日•30日

30年度補正予算、議 員提出議案などの議 案および請願・陳情の

12月3日 ●質疑 4面でご紹介

12月4日

●各会派の意見表明

12月5日 ●30年度補正予算などの

- 議案の討論・採決 ●請願の討論・採決
- ●意見決定

12月6日•7日

- ●29年度決算および関連 議案の討論・採決
- ●一般質問 (2・3面でご紹介)

平成31年第1回定例市会(2月議会)について 平成31年2月12日(火)から3月20日(水)まで開かれます。

本

会

2月議会に向け

平成31年度予算審議(2月議会)に向け、引き続き全力で取り組んでまいります。









外海 開三

(日本維新の会)



(共創・国民民主)













区





(共創・国民民主) (日本共産党)



小林 るみ子



髙瀬 勝也



永江 一之



吉田 健吾













(自由民主党)









大かわら 鈴子

















(こうべ市民連合)





(自由民主党)





(日本共産党)









(こうべ市民連合)



坊 やすなが (自由民主党)



(日本維新の会)

田 かわべ 宣宏 (自由民主党)







(自由民主党)







(自由民主党)









向井 道尋 むらの 誠-(自由民主党)











岡田 ゆうじ

(自由民主党)



(こうべ市民連合)

































川下 てんせい (自由民主党)



神戸市会だより 平成31年2月 No.200 神戸市会だより 平成31年2月 No.200

本会議での一般質問から

12月6日・7日の本会義では一般質問が行われました。その主な内容をご紹介します。 (一般質問の録画映像は神戸市会ホームページでご覧いただけます。) 神戸市会 中継 検索



自 自由民主党・・・・岡田ゆうじ・上畠寛弘 河南ただかず・佐藤公彦

日本共産党・・・・林まさひと・朝倉えつ子

ช 公 明 党・・・・大澤和士・堂下豊史

細日本維新の会・・・・住本かずのり

2 こうべ市民連合・・・・川内清尚・永江一之

■ 共創・国民民主・・・・高岸栄基

新新 社 会 党・・・・あわはら富夫

まちづくり

都市計画道路の整備

自佐藤議員

💽 岩岡神出線における岩岡のバイパス区間や玉津 大久保線は、いずれも地元から早期整備が望まれて いる。現在の進捗状況を伺いたい。また西区小寺大 池交差点の渋滞緩和についてもお願いしたい。

□ A 岩岡神出線は、未整備区間のうち大久保インター の北側約200メートルの区間について、暫定2車線の 整備案を取りまとめ、関係者協議に着手している。玉 津大久保線は、明石市の進捗に合わせて整備できる よう、事業費削減の方策や整備効果の高い区間への 先行着手といった効果的・効率的な進め方を検討して おり、早期に方針を定めて事業化に努めたい。

新神戸駅前の整備

国河南議員

自上畠議員

財

人事委員会は市役所の事業所に対する労働基

準監督機能を持っているが、事前通告なしに調査

すべきである。今回のヤミ専従問題は、労働基準

法第3条(※)の趣旨に照らせば違反であり、人事 委員会のチェック機能が働いていれば、給与など

△ 地方公務員法に定められた労働基準監督機能

により、毎年10か所から15か所、事前通告の上で

実地調査を行っている。人事委員会の業務の中で

ヤミ専従を発覚できなかったことについては、結果

論ではあるが、人事委員会として取り組むべきこと

使用者は、労働者の国籍、信条又は社会的身分を理由と

して、賃金、労働時間その他の労働条件について、差別

があったのではないかと痛感している。

(※)労働基準法第3条

的取扱をしてはならない。

の不適切な支出を見破れていたのではないか。

人事委員会の労働基準監督機能

市の印象に大きく関わる重要なものである。広場の 美装化など、市のイメージアップにつながる整備を行 うべきと考えるがどうか。



平成28年度には新幹線と地下鉄を結ぶ連絡通路を改修。

A 新神戸駅前は、まちの顔となりイメージアップにつ ながるよう整備する必要がある。神戸の玄関口にふさ わしい景観や雰囲気の創出、施設の必要性や配置の 見直し、駅前広場でのにぎわい空間の創出、一般車と 公共交通の分離、歩行者動線や案内サインの見直し などの検討を進めている。JR西日本などさまざまな 関係者との協議が必要であるが、できるだけ早期に 実現できるよう進めていく。

公園のあり方・活用・適正管理 **公**大澤議員

② 多様化する公園の利用ニーズに応えるためにも、 「パークリノベーション計画」による効果的なハード 整備の推進に加え、「パークフル」といった公園情報 集約アプリを活用するなど、ソフト面での充実も図る ような具体的かつ計画的な対応策を検討すべきでは

▲本年2月に「KOBEパークリノベーション」を策定 し、身近な公園の機能や魅力の再生に計画的に取り 組んでいる。今後も市民からの要望や利用ニーズを 幅広く聞きながら、新しいツールの活用も含め、管理 コストの削減と効果的なハード整備やソフトの充実に 努めていきたい。

玉津地域の西区役所の存続

供林議員

💽 西神中央出張所を区役所とし、玉津にある区 役所を支所にするとしているが、玉津地域の行政 サービスが後退し不便になるとの声がある。北区 では北神区役所が新設され、区役所が2つになる。 人口が市内で一番多い西区でも西神中央と玉津に 2つの区役所を作るべきとだと考えるがどうか。

▲ 移転後の玉津地域の行政拠点について、地域 の現状を踏まえ、出張所ではなく取り扱い業務を 拡充した支所を設置することとしている。支所の取 り扱い業務については、区民の皆さんの利便性が 確保できるよう引き続き検討していきたい。

維住本議員

2 川内議員

● ヤミ専従問題に関して、職員の政治的な関与 が労使間の癒着や馴れ合いを生み、不適切な労使 慣行を形成してきたと考える。労使関係の適正化 のためには、職員の政治的関与を厳格に制限する べきだと考えるがどうか。

A 第三者委員会の中間報告は、職員が政治的行

為の制限に違反した事実について言及されてい るものではないと認識しており、職員団体などに おいては、団体として表現の自由が広く認められ ている。労使関係の適正化と政治的行為の制限 は別個の問題として考えるべきと認識しており、 第三者委員会の最終報告を踏まえ適切な対応を 行いたい。

水道事業の民営化問題



💽 水道法が改正され、自治体が水道施設を有し ながら民間で運営する「コンセッション方式」の導 入が可能となった。水道は市民の生活や経済活動 を支える重要なライフラインであり、安全・低廉で 安定的に水を使用し衛生的な生活を営む権利に 関わる重要な問題である。この法改正についての 見解を伺いたい。

▲ 本市では古くから水道事業に取り組んでおり、 阪神・淡路大震災後の大容量送水管の整備や東日 本大震災への支援など、優れた経験やノウハウを 職員が継承している。従って現時点においてはコ ンセッション方式を採用するつもりはない。

健康·福祉

外国人に対する生活保護

自上畠議員

新生児聴覚検査の公費助成

努めてまいりたい。



8

平成29年度の神戸市の生活保護費における外国人世帯 の給付額は58億円余りである。外国人に対する生活保護は、 昭和29年の厚生省の局長通知を根拠としているが、生活保 護法は日本国民のみを対象としており、法の趣旨にのっとり 廃止すべきと考えるがどうか。

▲ 厚生省の通知に基づく生活保護の対象となる外国人は、 定住者、永住者とその配偶者など、特別永住者、出入国管理法 および難民認定法上の認定難民であり、保護を要する外国人 について国の代表部や領事館などに必要な保護や援護がで きないか確認することとなっている。今後も国の方針に従い 適正に実施する。

地域医療の継続・充実 供朝倉議員

💽 三田市の審議会にて、済生会兵庫県病院と三田市民病院 の統合再編が取り上げられたと聞くが、病床数が減少し診療 科目にも影響が及ぶことが想定される。済生会兵庫県病院は 北神地域の基幹病院であり、地域医療を守るためにも、神戸 市として病床や診療科の削減は絶対に認めないとの立場をと るべきではないか。

▲ 三田市と本市は医療圏域が異なり、病床移動を伴う再編統 合は難しいと考えている。本市が病院の行く末について主体 的に申し上げるのは難しいが、今後も北神地域の急性期機能

💽 聴覚障害が早期に発見され適切な支援が行われれば、障 害の影響が最小限に抑えられ、社会参加がより優位になる。 新生児聴覚検査の100%受検を進めるとともに、子育て世代 の負担軽減のため、新生児聴覚検査にかかる費用支援として 公費助成を行うべきではないか。

と救急医療体制を堅持し、安心安全な医療を確保できるよう

🛕 新生児聴覚検査を促進することは大変重要であると考え ている。この新生児聴覚検査の受検率を上げていくこと、さら に妊産婦および乳幼児のいる世帯の経済的負担を軽減してい くという観点からも,検査費用の公費助成については,来年度 予算を含めしつかりと検討を進めていきたい。

高齢者雇用の促進

国 高岸議員

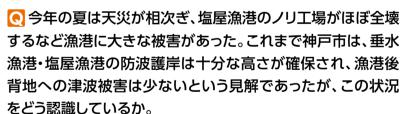
○ 高齢者雇用の促進は、市内企業の人材確保のみならず、 高齢者の方の健康維持や、社会保障関連経費の軽減にも資 すると考える。企業による定年後の継続雇用は、一定の定着 が見られるが、高齢者の新規雇用はなかなかできていない。 高齢者雇用の促進のために、企業に仕事の分割を促し雇用機 会を創出するなど、踏み込んだ施策を実施する必要があると 考えるがどうか。

⚠ 企業の仕事の中から高齢者が従事しやすい業務を抽出し、 高齢者の状況に応じた業務を用意するということは有意義な 着眼点であり、具体的な提案があれば検討したい。

555 防

漁港の災害対策

自岡田議員



▲ まず緊急の対策として、越波した海水を防ぐ側壁を整備し、 直接的な被害が出ないように対応していきたい。今後の対応

策としては、災害 に強い防波護岸 の再整備につい て、現在水産庁、 兵庫県と協議を 進めている。地 元漁協や関係機 関と連携を密に しながらしっか り取り組んでい きたい。



須磨ノリ、イカナゴ、ちりめんなどは神戸の自慢。

西区西河原地区の雨水対策



西区玉津町の西河原地区は数年おきに大きな浸水被害が あり、神戸市の雨水整備重点地区となっている。現在、浸水対 策として雨水幹線の工事が進められているが、整備が完了し ても浸水被害の完全な解消は難しい。雨水幹線だけでなく、早 期にポンプ場を作るべきだと考えるがどうか。

A 施工中の雨水幹線の供用後は、浸水被害の大幅な軽減が 期待できる。抜本的な浸水対策としてポンプ場の設置は必要 であるが、ポンプ場に雨水を導く新たな雨水幹線の整備には道 路状況などの課題も多い。まずは新たな雨水幹線についてど のような対応が可能か引き続き検討していきたい。

災害に強いまちづくり

❷永江議員

● 今夏多発した自然災害時の避難情報の発令の仕方につい て、前もって発令することで多くの万が避難することができた が、神戸には土砂災害警戒区域が多く、対象者が全て避難した 場合は対応が困難となる状況も考えられる。より実態に即した 区域への避難情報の発信が必要だと考えるがどうか。

A 土砂災害の発生を事前に予測して避難情報の発令範囲を 絞り込むことは難しいが、現地を確認し災害の危険性が確認さ れた場合、消防署長が当該区域に避難情報を発令するなどき め細かく対応している。今後も避難情報が住民の適切な避難 行動につながるよう取り組んでいく。

教 育

学校園の体育館へのエアコンの設置

公大澤議員

○ 学校園の体育館は、避難所としての機能もある。 り、至急の対応が必要である。国の臨時特例交付 金による体育館のエアコン設置が可能であり、緊 急防災・減災事業債の活用による支援策も示され ているため、これらの制度を積極的に活用して進 めるべきではないか。

A 近年に避難実績がある中学校の体育館につい ては、緊急防災・減災事業債の活用により部分空調 を含めた整備を検討したい。避難実績のない中学 校についても、部活動の熱中症対策なども必要な ことから、部分空調の整備を検討するとともに小学 校の体育館については移動式スポットクーラーの 導入を検討したい。

垂水体育館の今後のあり方

・重水体育館は垂水区民の健康増進のために不 可欠な施設だが、建設から約40年が経過し、建物

の老朽化に加え空調・トイレなどの設備面でも課題 がある。スポーツを通して市民の健康寿命を延ば すさまざまな施策を講じている中、建て替えを含 めた今後のあり方について見解を伺いたい。

A 垂水体育館は垂水区のスポーツ中核施設とし て多くの方にご利用いただいており、災害時の避難 所としても位置付けられていることから、設備面を 含めさらなる対策の必要性を認識している。今後の あり方については、関係部局と連携を図りながら検 討を進めてまいりたい。

【お詫びと訂正】 「神戸市会だより平成30年12月 No.199」の記事の一部に誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。 2ページ目、教育「通級による指導」のうち、「(※)通級指導」についての説明文

(誤) 通**級**学級

(正) 通**常**学級

可決した主な議案

平成29年度決算

決算特別委員会委員長報告より

大阪湾岸道路西伸部の整備促進など震災 後の残された課題の克服に向けて着実に取 り組んでいること、7年連続で財源対策に頼 ることなく実質収支での黒字を計上したこ となど、将来世代の負担軽減に向け着実に財 政対応力を向上させていることなどを評価 し、平成29年度神戸市各会計決算および関 連議案、合計26件については、「ヤミ専従」問 題に関する抜本的な対策を求める附帯決議

を付して、原案どおり承認することに決定し ました。

附帯決議は、「ヤミ専従」問題について、第三 者委員会の調査により、早急に事実関係の全 容を解明し、関係者の懲戒処分などの厳正な 対応を行うとともに、人事・行政監察・監査を はじめとした既存制度の改革・強化に加え、外 部専門人材の登用を含めた抜本的な対策を 早急に講じることを強く求めるものです。

平成30年度補正予算

認知症の人にやさしいまちづくりを進め るため、認知症対策「神戸モデル」を推進す るとともに、高羽小学校の教育環境の改善な どを実施します。

●主な内容

- ・認知症対策「神戸モデル」の推進 4,100万円
- ・高羽小学校の教育環境改善 3.000万円 など

神戸市認知症の人にやさしいまちづくり条例 及び神戸市市民福祉振興等基金条例の一部 を改正する条例

認知症の早期受診を推進するための診断 助成制度や、認知症の方が外出時などに事故 に遭われた場合に救済する事故救済制度、認 知症の方が起こした火災や傷害などの事故 に遭われた神戸市民を対象に見舞金を支給 する制度などを創設します。

決算特別委員会の審査から

12月3日の決算特別委員会では、審査を継続していた平成29 年度決算および関連議案26件に関する質疑を行い、12月6日 の本会議では委員長から市長に対して要望を行いました。 (録画映像は神戸市会ホームページでご覧いただけます。)

自自由民主党・・・山下てんせい 細日本維新の会・・・山本のりかず

日 本 共 産 党・・・・味□としゆき ■ 共創・国民民主・・・・高岸栄基

公公 明 党・・・吉田謙治

新 新 社 会 党・・・あわはら富夫

ここうべ市民連合・・・川原田弘子

属···浦上忠文 無無 所

ヤミ専従問題に対する市長の決意

自山下議員

💽 ヤミ専従問題について、第三者委員会の 調査が続いており労使癒着の実態解明は道 半ばと言わざるを得ないが、一連の問題に対 する市長の今後の決意を伺いたい。

▲ 第三者委員会の最終報告を踏まえ、労使 関係の正常化に向けて全力で取り組んでい きたい。また、市民に法律を守っていただ く立場である市の幹部職員が、このような 違法行為を見過ごし、手を貸してきたこと を絶対に根絶するよう、遵法意識の徹底を 行っていく。

ヤミ専従問題における市長の責任

味口議員

💽 第三者委員会の中間報告では、ヤミ専従 は神戸市当局主導で行われてきたとしてそ の責任を明確にしている。これまで組合を活 用してきた市長自身も最終報告を待たずに 責任を取るべきではないか。

A ヤミ専従問題については、第三者委員会 の最終報告を待って、その原因を究明した上

で、責任の所在を明確にしなければならな い。その中には市長としての責任も当然ある と考えており、最終報告を受けた後、できる だけ早く判断したい。

内部統制にかかる今後の対応

公吉田議員

💽 労使の癒着による組合員への「給与過払 い」は市民の財産を損ない、信頼を裏切るも ので許されない。退勤確認も徹底されず、内 部統制制度も機能していない。不当利得の返 還責任も含めどう対応するのか。

A 法令遵守が不徹底だった。退勤確認は早 急に義務化し徹底する。コンプライアンス条 例における要望等の記録を行う対象に職員 団体などが入っておらず、チェック機能が働 かなかった。第三者委員会の報告を踏まえ対 策を講じる。

市職員に向けてのメッセージ

2 川原田議員

💽 ヤミ専従問題を受けて、職員の気持ちが 下を向いたまま仕事をするのは、神戸市に とって好ましくない。職員を引っ張っていく

リーダーとして、市長から職員に対して前向 きなメッセージが必要ではないか。

A まずは第三者委員会の最終報告をいただ き、責任の所在を明らかにし、組織風土改革 について早急に方針を出すことが重要であ る。新しい方針を踏まえ、職員が前を向いて 仕事ができるよう幹部職員と一体となって 取り組んでいく。

組織的な隠蔽体質

維山本(の)議員

💽 ヤミ専従問題に関しての当局側の幹部 職員の責任の取り方については、言葉だけ でなく実際に行動で示していただきたい。 また、第三者委員会の最終報告を待たずし て、隠蔽体質の改善や組織内で自浄作用が 働くための対策を講じる必要があると考え るがどうか。

A 第三者委員会の中間報告などでの指摘は 真摯に重く受け止めている。問題発覚以降 いくつかの見直しを既に実施しており、引 き続きできることから早急に取り組んでい きたい。

要望事項

●災害対策の強化について

頻発する自然災害に対応するため、高潮対策 や土砂災害対策を積極的に行うとともに、港湾 地域の共済支援制度についても検討・調査を進 められたい。また、関係部局が連携し、地域の防 災力の向上、市民への防災意識の啓発などの取 り組みを一層推進するとともに、福祉避難所を 早期に開設できる体制を整えられたい。

●安心して暮らせるまちづくりについて

認知症対策「神戸モデル」の普及啓発に努め るとともに、認知症の方の運転免許証の返納促 進に向けた取組を強化されたい。また、仕事と 子育ての両立を支援するため、学童保育や待機 児童対策をさまざまな角度から検討するととも に、児童虐待対策を推進し、こども食堂などの 子どもの居場所づくりについても施策を展開さ れたい。

●にぎわいの創出について

来年から始まるスポーツイヤーを市民に発 信し、大規模国際スポーツイベントの開催機運 の醸成を図るとともに、国際都市神戸を担うこ とができる人材を育成するため、国際交流の強 化を図られたい。また、須磨海浜公園及び須磨 海浜水族園の再整備においては、須磨海岸周辺 地区の魅力向上に努めるとともに、神戸ワイナ リーなどの観光拠点の再整備、商店街の活性化 のための空き店舗対策や魅力発信事業に努めら れたい。

●まちの活力の維持について

持続可能なまちづくりのため、都市空間向上 計画について、市民に対して丁寧な説明を行う とともに、空き家活用支援策について、関係す る団体などの支援強化を図られたい。

平成29年度決算に対する各会派の賛否一覧 (すべての議案の賛否を神戸市会ホームページでご覧いただけます)

件名		#	公	M	維	=	新	無平野	無浦上	無 松本 (し)	結果
一般会計/市営 住宅/空港整備 /港湾/新都市 整備/自動車/ 高速鉄道	0	×	0	0	×	0	×	0	×	0	認定
市場/食肉セン ター/農業共済 /工業用水道	0	×	0	0	×	0	0	0	0	0	認定
国民健康保険/市街地再開発/介護保険/下水道/水道	0	×	0	0	×	0	×	0	0	0	認定
後期高齢者医療	0	×	0	0	0	0	×	0	0	0	認定
母子父子寡婦福 祉資金貸付/駐 車場/農業集落 排水/公債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	認定
附帯決議	0	×	0	0	×	0	×	×	×	0	可決

○=賛成 ×=反対